

報 道 関 係 各 位

松江市東本町二丁目 3 5 番地
株式会社 島 根 銀 行
取締役頭取 田 頭 基 典
連絡先 0 8 5 2 (2 4) 1 2 3 4
(問い合わせ窓口:戦略企画スタッフ松井)

平成 17 年度 (平成 18 年 3 月期) 決算状況について

平素は格別のご高配を賜り厚く感謝申し上げます。

さて、本日開催の当行取締役会において、平成 17 年度決算が承認されましたので、概要をお知らせいたします。

なお、利益処分案については、6 月 28 日の株主総会に付議する予定であります。

(添付書類)

1.平成 18 年 3 月期 決算短信 (連結)	1
2.企業集団の状況	2
3.経営方針	3
4.経営成績及び財政状態	5
5.連結貸借対照表	7
6.連結損益計算書	14
7.連結剰余金計算書	15
8.連結キャッシュ・フロー計算書	16
9.連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
10.比較連結貸借対照表	18
11.比較連結損益計算書	19
12.比較連結剰余計算書	20
13.比較連結キャッシュ・フロー計算書	21
14.セグメント情報	22
15.関連当事者との取引	23
16.リース取引関係	24
17.税効果会計	25
18.有価証券関係	26
19.金銭の信託関係	27
20.その他有価証券評価差額金	28
21.デリバティブ取引関係	28
22.退職給付関係	30
23.平成 18 年 3 月期 個別財務諸表の概要	32
24.貸借対照表	33
25.損益計算書	40
26.利益処分案	42
27.比較貸借対照表	43
28.比較損益計算書	44
29.比較利益処分案	45
30.リース取引関係	46
31.税効果会計関係	47
32.役員の異動	48

【別冊】平成 17 年度決算説明資料

以 上

平成18年3月期 決算短信（連結）

1. 18年3月期の連結業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	9,799	2.4	781	6.5	460	2.4
17年3月期	9,567	4.7	733	10.8	449	5.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1 株当たり当期純 利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	9.91	-	3.0	0.2	7.9
17年3月期	9.65	-	2.9	0.2	7.6

(注) 持分法投資損益 18年3月期 0百万円 17年3月期 8百万円
 期中平均株式数(連結) 18年3月期 46,468,821株 17年3月期 46,496,483株
 会計処理の方法の変更 無
 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	連結自己 資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
18年3月期	328,660	15,268	4.6	328.61	9.21
17年3月期	323,211	15,408	4.7	331.50	9.44

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 46,462,760株 17年3月期 46,480,490株
 なお、18年3月期の連結自己資本比率(国内基準)は速報値であります。

(3) 連結キャッシュフローの状況

	営業活動による キャッシュフロー	投資活動による キャッシュフロー	財務活動による キャッシュフロー	現金及び現金同 等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	399	763	237	6,667
17年3月期	4,510	1,346	241	8,069

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0社(除外)1社 持分法(新規)0社(除外)0社

2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

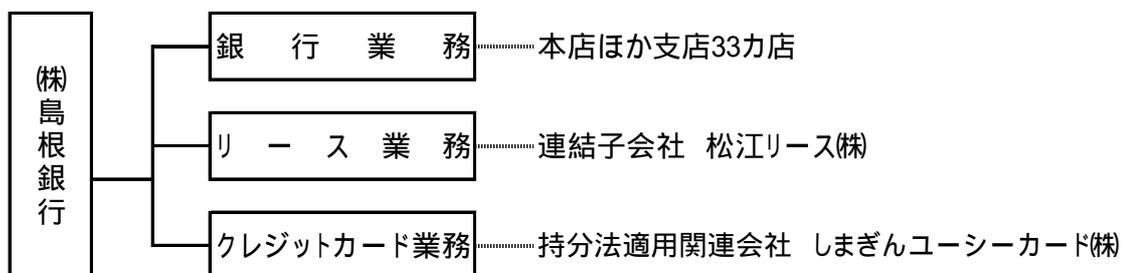
	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	4,680	340	190
通期	9,420	830	470

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10円11銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

企業集団の状況

当行グループの事業系統図は、次のとおりであります。



当行グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

(銀行業務)

当行の本店ほか支店 33 カ店においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務等を行い、中核業務と位置づけております。なお、平成 17 年 10 月 21 日に 1 支店、1 出張所を統廃合いたしました。

また、平成 17 年 10 月 1 日に連結子会社しまぎんビジネスサービス株式会社を吸収合併しております。

(リース業務)

連結子会社松江リース(株)においては、事業者向け金融サービスの一環としてリース業務を展開しております。

(クレジットカード業務)

持分法適用関連会社しまぎんユーシーカード(株)においては、個人リテール戦略の一環としてクレジットカード業務を展開しております。

経営方針

1. 経営の基本方針

当行は地域金融機関として、常に魅力あるサービスを提供することが、地域社会の発展に貢献し、信頼される銀行になるという考えのもと、創造力豊かで、活力にみちた、明るい人間集団をつくることを経営理念としています。

2. 利益配分に関する基本方針

当行の利益配分につきましては、公共性・社会性を認識し、地域金融機関としての使命を遂行しながら、自己資本充実による経営体質の強化を図り、株主の皆さまに対する利益還元につきましては、継続かつ安定した配当を実施することを基本方針としております。

3. 中長期的な経営戦略と目標とする経営指標

当行は、これまでに構築してきた基盤をさらに強固なものにするために、新中期経営計画「信頼と貢献」(平成18年4月～平成20年3月)を策定いたしました。

新中期経営計画においては、「コーポレートガバナンスの確立」、「コンプライアンスの高度化」、「リスク管理の高度化」、「収益性・健全性の向上」を戦略の主柱とし、その具体としては、「営業の強化」、「財務の強化」、「人材の強化」、「組織の強化」を掲げ、詳細・具体の施策を明示し、これらの強力かつ着実な実践により、「企業価値の向上」を図り「お客様とのリレーションシップの強化」、「株主に対して安定したリターンの確保」、「行員が自己実現できる体制の構築」の実現を目指します。

4. 対処すべき課題

金融機関を取巻く環境は、景気回復基調の中、当地山陰においては、依然として、公共投資や個人消費などでは、弱い動きが続いており、生産や設備投資では、部分的には回復の兆しが見られるものの、総じて横ばい圏内の動きとなっているなど厳しさが続いております。このような状況下、お客様のニーズに積極的に応え、お客様から信認を得て、地域社会の発展に貢献していくためには、「収益性の向上」、「健全性の向上」による当行の企業価値の向上が欠かせないと考えております。

このため当行は、平成18年度より、新中期経営計画「信頼と貢献」(平成18年4月～平成20年3月)を策定し、取組んでおります。

本計画では、前中期経営計画「Win90」で掲げた「営業の強化」、「財務の強化」、「人材の強化」、「組織の強化」の4つの経営戦略を進化・発展させ、これらの強力かつ着実な実践に努めることといたしております。

そして、これにより「収益性・健全性の向上」を図るとともに、経営の最重要課題のひとつである「コンプライアンスの高度化」、「リスク管理の高度化」についても、進化・発展させ、併せて「コーポレート・ガバナンスの確立」を実現し、創業来築き上げた基盤をさらに揺ぎないものとする事で、地域のお客様、株主の皆様からの信頼を高め、地域金融機関として、地域社会の発展に貢献してまいります。これにより「企業価値の向上」と「経営理念」の具現化を図ってまいります。

平成17年度からスタートした、「地域密着型金融推進計画」(平成17年4月～平成19年3月)においては、主要経営基盤である山陰両県特性、当行の現状等を踏まえ、選択と集中を通じて、より充実した計画となるよう立案し、積極的に取組んでまいりました。

本年度は、新たに策定した中期経営計画「信頼と貢献」においても、「地域密着型金融推進計画」の実施項目を盛り込むことにより、二つの計画を整合させており、総仕上げの年度に相応しい実績を上げるべく精力的に取組んでまいります。

今後も地域の一層の信頼・期待に応えるために、行員の人材育成に関しても積極的に取組んでまいり、地域金融機関としての使命と役割を認識し、役職員一丸となって本経営計画で描くビジョンの達成に向け邁進する所存でございます。

5. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(1) 経営上の意思決定、執行状況および監督にかかる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

取締役は7名であり、重要事項について迅速な意思決定を行っております。

当行は監査役制度を採用しており、監査役3名のうち1名は社外監査役であります。

取締役会は取締役全員をもって毎月1回およびその他必要に応じて開催し、旧商法規定にもとづき、業務執行の監査として監査役も出席しております。

また、取締役会の定めた経営方針にもとづく主要事項の取組みについて協議・意思決定を行う機関として経営会議を開催し、迅速な組織運営に努めております。同会議におきましても監査役が出席しております。

法令遵守体制につきましては、社会的責任を遂行し公共的使命を全うするための確固とした企業倫理を確立すべく取組んでおります。その中で「コンプライアンス規程」や「コンプライアンスマニュアル」を制定しており、また、取り巻く環境等に即応すべく適宜、見直しを行っております。

(2) 会計監査の状況

・業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

安川 文夫（あずさ監査法人）

奥井 康夫（あずさ監査法人）

・監査業務に係る主な補助者の構成

公認会計士 8名

その他 3名

(3) 当行と当行の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害關係の概要

社外取締役は選任しておりません。社外監査役は1名で弁護士であり、経営に対する客観的な牽制機能の確保を図っております。社外監査役との人的関係、資本關係または取引関係その他の利害關係につきましては、「関連当事者との取引」に記載のとおりであります。

(4) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

経営上の重要事項を取締役に適切・迅速に付議・報告するために、取締役会付議等基準細則ならびに経営会議付議等基準細則を制定し、適宜見直しを行っております。

コンプライアンスにつきましては、コンプライアンス体制全体の統合的な運営計画として「コンプライアンス統合プログラム」を策定しております。経営環境を取巻くさまざまな諸課題に実践的に取組むべく、この統合プログラムの半期毎での見直しを実施しており、状況報告につきましても取締役会に報告を行っております。

従来、お客さまからの苦情等のお申し出を適切に対応するために、相談・苦情処理体制の強化を目的として「相談苦情処理規程」を制定しておりますが、そういったお申し出等を業務に活かし、お客様に一層、満足いただけるような体制の整備を図ることを目的に改定いたしました。また、併せて相談・苦情処理の運営管理の状況を取締役に定例報告するよう取締役会付議等基準細則を改定いたしました。

危機管理体制につきましては、従来の「危機管理の手引き」を、金融機関を取り巻くさまざまなリスクに対し、大局的な観点で管理するものに見直すとともに、予防対策および発生危機から派生する二次災害の拡大を最小限に抑えるための根本規程として、「経営危機管理規程」を制定し、また、リスク事象毎にそれぞれ規程・要領を制定し、体制の整備を行っております。

平成17年4月から施行された個人情報保護に関する法律に対しましても、同法ならびに金融庁ガイドラインや全国銀行協会自主ルールに則り、体制の整備を行っております。

情報開示に関しては、東証の適時開示規則を参考に体制整備を図り、タイムリーな情報開示を実施いたしており、四半期財務・業績の概況開示も実施しております。

地域の株主の皆様やお取引先に対しましても、「経営情報説明会」の開催によるIR活動を例年同様に実施しており、平成17年度は山陰6地区で開催いたしました。

経営成績及び財政状態

1. 当期の概況

平成 17 年度のわが国の経済情勢は、年度前半においては、輸出の持ち直しが続く中、国内民間需要の増加を背景に企業収益が改善し、設備投資は緩やかに増加してきました。また、雇用情勢の改善にも広がりが見られ、個人消費も緩やかに増加したことから、景気は踊り場を脱却し緩やかに回復してきました。年度後半においては、原油価格の動向が内外経済に与える影響や海外経済の動向に留意する必要があるものの、輸出、設備投資、個人消費の増加基調を背景に景気回復は勢いを増してまいりました。

このような経済情勢等を踏まえ、量的金融緩和政策が 5 年ぶりに解除され、金融市場調整の操作目標が日本銀行当座預金残高から無担保コールレートに変更されました。当面ゼロ金利政策は維持されるものの、今後、市場金利の状況を注視していく必要性が高まってきております。

こうした中、当地山陰の景気は、年度前半においては、製造業の生産が一部業種を除き増加してきたものの、公共投資の減少から関連業種や個人消費に弱めの動きが見られました。年度後半においては、企業の景況感はやや持ち直され、雇用・所得情勢も一部に改善の動きがみられましたが、依然として公共投資や個人消費などは弱めの動きが続くなど、全体的には横這い圏内の動きとなっており、景気回復にはまだ時間を要する状況にあります。

金融面においては、郵政民営化による郵便貯金銀行の誕生、異業種の銀行業への参入など、銀行を取り巻く環境は、今後ますます厳しさを増し、更なる競争激化が予想されます。

このような状況下において、地域金融機関では、「地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム」に基づく「地域密着型金融推進計画」を策定し、地域経済の活性化に向けて独自の取組みが行なわれてきました。また、利用者保護の観点から平成 17 年 4 月より施行された個人情報保護法に基づく情報管理の徹底や、偽造カード犯罪等の金融犯罪防止のための対策が強化されてきました。

2. 経営成績

連結ベースの預金は、創業 90 周年を記念した金利優遇定期預金や個人向け仕組預金の販売効果により基盤預金である個人預金が順調に増加し、預金全体では、当期中に 58 億円増加し、3,008 億円となりました。

連結ベースの貸出金は、中小企業向け事業資金や個人向け融資の拡大に向けた各種取組みを行ってきました。中小企業向けには無担保・無保証ローンを中心とする事業性ローン、個人向けには住宅ローン、オートローンなどの個人ローンを中心に取組みました。この結果、法人向け貸出金、個人向け貸出金ともに増加し、貸出金全体では、当期中 77 億円増加し、2,278 億円となりました。

連結ベースの有価証券は、安全性の高い国債を中心とした運用に努めましたが、有価証券全体では当期中 15 億円減少し、630 億円となりました。

連結ベースの損益の状況につきましては、経常収益は、資金運用収益は減収となりましたが、役務取引等収益や有価証券の売却益によるその他の業務収益の増加により、全体では 232 百万円増収の 9,799 百万円と

なりました。

一方、経常費用は、資金調達費用や不良債権処理による貸倒引当金繰入額の増加などにより 184 百万円増加の 9,017 百万円となりました。

この結果、経常利益は 48 百万円増益の 781 百万円となりました。当期純利益は、11 百万円増益の 460 百万円となりました。

連結自己資本比率(国内基準)は、17 年 3 月末比 0.23%低下の 9.21%となりました。

3. 財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、預金の増加、有価証券の売却による収入により増加しましたが、貸出金の増加、預け金の増加等により減少しました。その結果、当連結会計年度末には前連結会計年度末に比べ 14 億円減少し、66 億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により使用した資金は 3 億円となりました。これは主に、貸出金の増加による支出が、預金の増加による収入を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は 7 億円となりました。これは主に、有価証券の取得による支出が、有価証券の売却による収入、有価証券の償還による収入を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は、2 億円となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

4. 通期(平成 19 年 3 月期)の見通し

当行グループの平成 19 年 3 月期の業績予想は、連結経常収益 94 億円、連結経常利益 8 億円、連結当期純利益 4 億円を見通しております。

第156期末 (平成18年 3月 31日現在) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	15,334	預 金	300,880
コールローン及び買入手形	8,000	借 用 金	5,085
買 入 金 銭 債 権	99	社 債	200
有 価 証 券	63,077	そ の 他 負 債	1,274
貸 出 金	227,838	退 職 給 付 引 当 金	283
外 国 為 替	4	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	175
そ の 他 資 産	1,323	再評価に係る繰延税金負債	855
動 産 不 動 産	10,837	連 結 調 整 勘 定	22
繰 延 税 金 資 産	2,309	支 払 承 諾	4,600
支 払 承 諾 見 返	4,600	負 債 の 部 合 計	313,378
貸 倒 引 当 金	4,766	(少 数 株 主 持 分)	
		少 数 株 主 持 分	13
		(資 本 の 部)	
		資 本 金	6,400
		資 本 剰 余 金	235
		利 益 剰 余 金	8,026
		土 地 再 評 価 差 額 金	1,121
		株 式 等 評 価 差 額 金	488
		自 己 株 式	26
		資 本 の 部 合 計	15,268
資 産 の 部 合 計	328,660	負債、少数株主持分及び資本の部合計	328,660

連結貸借対照表の注記

注 1 . 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 . 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、
 その他有価証券のうち時価のある株式及び受益証券については連結決算日前1ヵ月の市場
 価格等の平均に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、株式及び受益
 証券以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均
 法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により
 行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

3 . デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4 . 当行の動産不動産は、それぞれ次のとおり減価償却しております。

建 物 定率法を採用し、税法基準の160%の償却率による。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)に
 ついては、定額法を採用し、税法基準の160%の償却率による。

動 産 定率法を採用し、税法基準の償却率による。

その他 税法の定める方法による。ただし、構築物は税法基準の160%の償却率による。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 4年～50年

動 産 2年～20年

連結される子会社及び子法人等のリース資産については、リース期間定額法、その他の動
 産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、定率法により償却しております。

5 . 自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社及び子法人等で定める
 利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。

6 . 当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付してあり
 ます。

7 . 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上してありま
 す。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に
 係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権
 については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可
 能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、
 今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、
 担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の
 支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等
 に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該
 部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の
 引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等の一部については、債権額から
 担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額

として債権額から直接減額しており、その累計金額は1,610百万円であります。(なお、前連結会計年度末の累計金額は、1,588百万円であり、当連結会計年度直接減額は、54百万円であります。)

連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

8. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定率法により損益処理

数理計算上の差異 発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定率法により翌連結会計年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

9. 役員退職慰労引当金は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、役員退職慰労引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

10. 当行並びに連結される子会社及び子法人等のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

11. 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。また、一部の負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損失のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から6年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。

なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は34百万円であります。

12. 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。なお、当連結会計年度において当該ヘッジ会計の適用となる取引はございません。

13. 当行並びに連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

14. 当行の取締役及び監査役に対する金銭債権総額 51百万円

15. 動産不動産の減価償却累計額 11,978 百万円

16. 動産不動産の圧縮記帳額 316 百万円（当連結会計年度圧縮記帳額 -百万円）

17. 連結貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機等の一部については、リース契約により使用しております。

18. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,934百万円、延滞債権額は7,633百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

19. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は28百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

20. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は3,705百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

21. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は13,301百万円であります。

なお、18. から21. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

22. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は4,579百万円であります。

23. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

預け金 100百万円

有価証券 148百万円

担保資産に対応する債務

借入金 550百万円

上記のほか、為替決済、日本銀行歳入代理店等の取引の担保として、預け金 9 百万円、有価証券13,640百万円を差し入れております。

また、動産不動産のうち保証金権利金は71百万円であります。

24. 従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は 34 百万円であります。当連結会計年度においては、繰延ヘッジ利益がなかったため、評価差額と一

致しております。

25. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成 10 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 1 号及び 4 号に定める地価公示価格及び財産評価基本通達に基づいて、(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出

同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 1,822 百万円

26. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 900 百万円が含まれております。

27. 1 株当たりの純資産額 328 円 61 銭

28. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の売掛債権信託受益権が含まれております。以下 33 まで同様であります。

売買目的有価証券はございません。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借	時 価	差 額		
	対照表計上額			うち益	うち損
国債	-百万円	-百万円	-百万円	-百万円	-百万円
地方債	2,314	2,357	43	43	-
社債	1,455	1,436	19	-	19
その他	5,500	4,890	609	13	622
合計	9,269	8,684	584	56	641

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借	評価差額		
		対照表計上額		うち益	うち損
株式	1,773百万円	2,122百万円	348百万円	413百万円	65百万円
債券	49,245	47,902	1,342	19	1,361
国債	21,588	20,882	705	8	714
地方債	3,618	3,436	181	2	183
社債	24,038	23,583	455	9	464
その他	2,809	2,983	173	189	15
合計	53,828	53,008	820	622	1,442

なお、上記の評価差額に繰延税金資産 331 百万円を加えた額が、「株式等評価差額金」に含まれております。

当行では、売買目的有価証券以外の有価証券のうち、時価が把握できる有価証券について、時価が著しく下落したときは、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行うこととしておりますが、当連結会計年度において減損処理は行っておりません。なお、時価が著しく下落したときは、時価が取得原価に比べ、30%以上下落した状態にあることとあります。

29. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券はございません。

30. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
13,164百万円	421百万円	15百万円

31. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	3,449百万円
譲渡性預け金	3,000
売掛債権信託受益権	99
非上場事業債	350
関連法人等株式	21
その他有価証券	428
非上場株式(店頭売買株式を除く)	192
その他の証券	236

32. 当連結会計年度中に、保有目的を変更した満期保有目的の債券はございません。

33. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	8,164百万円	22,528百万円	14,857百万円	6,472百万円
国債	3,831	4,073	8,603	4,374
地方債	221	3,385	2,144	-
社債	4,111	15,069	4,109	2,098
その他	3,144	1,369	1,437	4,500
合計	11,309	23,897	16,295	10,972

34. 当連結会計年度末において金銭の信託の保有はございません。

35. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券はございません。また、使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の国債に10百万円含まれております。

36. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、34,109百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが7,051百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、

当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

37. 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	1,531百万円
年金資産（時価）	739
<hr/>	
未積立退職給付債務	792
会計基準変更時差異の未処理額	426
未認識数理計算上の差異	148
未認識過去勤務債務（債務の減額）	66
<hr/>	
連結貸借対照表計上額の純額	283
前払年金費用	-
退職給付引当金	283

38. 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を当連結会計年度から適用しておりますが、これによる税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

なお、資産のグルーピングの方法は、主として営業用店舗を基礎とし、キャッシュ・フローの相互補完性に基づいた一定の地域等をグルーピングの単位としております。

また、連結される子会社については、各社を1単位としてグルーピングをしております。

39. 連結貸借対照表の資産及び負債の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

第156期 (平成17年 4月 1日から
平成18年 3月 31日まで)

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	9,799
資 金 運 用 収 益	6,172
貸 出 金 利 息	5,423
有 価 証 券 利 息 配 当 金	710
コ ー ル ロ ー ン 利 息 及 び 買 入 手 形 利 息	0
預 け 金 利 息	21
そ の 他 の 受 入 利 息	16
役 務 取 引 等 収 益	749
そ の 他 業 務 収 益	284
そ の 他 経 常 収 益	2,593
経 常 費 用	9,017
資 金 調 達 費 用	300
預 金 利 息	180
借 用 金 利 息	90
そ の 他 の 支 払 利 息	30
役 務 取 引 等 費 用	549
そ の 他 業 務 費 用	12
営 業 経 費	4,796
そ の 他 経 常 費 用	3,357
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,227
そ の 他 の 経 常 費 用	2,129
経 常 利 益	781
特 別 利 益	26
償 却 債 権 取 立 益	26
特 別 損 失	18
動 産 不 動 産 処 分 損	18
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	789
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	673
法 人 税 等 調 整 額	345
少 数 株 主 利 益	1
当 期 純 利 益	460

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり当期純利益金額 9円91銭

3. 連結損益計算書の収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

第156期 (平成17年 4月 1日から
平成18年 3月 31日まで)

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)	
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	235
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	235
(利 益 剰 余 金 の 部)	
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	7,798
利 益 剰 余 金 増 加 高	469
当 期 純 利 益	460
利 益 剰 余 金 減 少 高	241
配 当 金	232
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	8,026

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第156期 (平成 17年 4月 1日から
平成 18年 3月 31日まで) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当 期
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	789
減価償却費	1,746
連結調整勘定償却額	22
持分法による投資損益()	0
貸倒引当金の増加額	791
退職給付引当金の増加額	9
役員退職慰労引当金の増加額	9
資金運用収益	6,172
資金調達費用	300
有価証券関係損益()	406
為替差損益()	1
動産不動産処分損益()	128
貸出金の純増()減	7,780
預金の純増減()	5,806
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	513
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	2,894
コールローン等の純増()減	900
普通社債の発行・償還による純増減()	200
外国為替(資産)の純増()減	15
外国為替(負債)の純増減()	0
資金運用による収入	6,299
資金調達による支出	258
その他	148
小 計	105
法人税等の支払額	505
営業活動によるキャッシュ・フロー	399
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	22,173
有価証券の売却による収入	13,496
有価証券の償還による収入	9,973
動産不動産の取得による支出	2,121
動産不動産の売却による収入	62
投資活動によるキャッシュ・フロー	763
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	5
自己株式の売却による収入	0
配当金の支払額	232
財務活動によるキャッシュ・フロー	237
現金及び現金同等物に係る換算差額	1
現金及び現金同等物の増加額	1,401
現金及び現金同等物の期首残高	8,069
現金及び現金同等物の期末残高	6,667

- 注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
 3. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|-----------|
| 現金預け金勘定 | 15,334百万円 |
| 定期預け金 | 1,988百万円 |
| 普通預け金 | 1,139百万円 |
| その他 | 5,539百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 6,667百万円 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結される子会社及び子法人等 1社

会社名

松江リース株式会社

なお、前連結会計年度まで連結される子会社であった、しまぎんビジネスサービス株式会社は、平成17年10月1日に当行と合併しております。

非連結の子会社及び子法人等はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等 1社

会社名

しまぎんユーシーカード株式会社

持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等はありません。

(3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりであります。

3月末日 1社

(4) 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(5) 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

(6) 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成17年度末 (A)	平成16年度末 (B)	比較(A-B)
(資 産 の 部)			
現 金 預 け 金	15,334	13,841	1,493
コールローン及び買入手形	8,000	9,000	1,000
買 入 金 銭 債 権	99	—	99
有 価 証 券	63,077	64,631	1,554
貸 出 金	227,838	220,058	7,780
外 国 為 替	4	17	13
そ の 他 資 産	1,323	1,510	187
動 産 不 動 産	10,837	10,616	221
繰 延 税 金 資 産	2,309	1,754	555
支 払 承 諾 見 返	4,600	5,755	1,155
貸 倒 引 当 金	4,766	3,974	792
資 産 の 部 合 計	328,660	323,211	5,449
(負 債 の 部)			
預 金	300,880	295,073	5,807
借 用 金	5,085	4,572	513
社 債	200	—	200
そ の 他 負 債	1,274	1,086	188
退 職 給 付 引 当 金	283	292	9
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	175	166	9
再評価に係る繰延税金負債	855	799	56
連 結 調 整 勘 定	22	45	23
支 払 承 諾	4,600	5,755	1,155
負 債 の 部 合 計	313,378	307,791	5,587
(少 数 株 主 持 分)			
少 数 株 主 持 分	13	12	1
(資 本 の 部)			
資 本 金	6,400	6,400	0
資 本 剰 余 金	235	235	0
利 益 剰 余 金	8,026	7,798	228
土 地 再 評 価 差 額 金	1,121	1,177	56
株 式 等 評 価 差 額 金	488	181	307
自 己 株 式	26	21	4
資 本 の 部 合 計	15,268	15,408	140
負債、少数株主持分及び資本の部合計	328,660	323,211	5,449

比較連結損益計算書(主要内訳)

(単位：百万円)

科 目	平成17年度 (A)	平成16年度 (B)	比較 (A - B)
経 常 収 益	9,799	9,567	232
資 金 運 用 収 益	6,172	6,291	119
(うち貸出金利息)	(5,423)	(5,580)	(157)
(うち有価証券利息配当金)	(710)	(693)	(17)
役 務 取 引 等 収 益	749	673	76
そ の 他 業 務 収 益	284	42	242
そ の 他 経 常 収 益	2,593	2,560	33
経 常 費 用	9,017	8,833	184
資 金 調 達 費 用	300	257	43
(うち預金利息)	(180)	(143)	(37)
役 務 取 引 等 費 用	549	523	26
そ の 他 業 務 費 用	12	117	105
営 業 経 費	4,796	4,827	31
そ の 他 経 常 費 用	3,357	3,108	249
経 常 利 益	781	733	48
特 別 利 益	26	15	11
特 別 損 失	18	2	16
税金等調整前当期純利益	789	747	42
法人税、住民税及び事業税	673	564	109
法人税等調整額	345	268	77
少数株主利益	1	1	0
当期純利益	460	449	11

比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	平成17年度 (A)	平成16年度 (B)	比較 (A - B)
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	235	235	-
資 本 剰 余 金 増 加 高	-	-	-
資 本 剰 余 金 減 少 高	-	-	-
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	235	235	-
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	7,798	7,581	217
利 益 剰 余 金 増 加 高	469	449	20
当 期 純 利 益	460	449	11
利 益 剰 余 金 減 少 高	241	232	9
配 当 金	232	232	0
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	8,026	7,798	228

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科	目	平成17年度(A)	平成16年度(B)	比較(A-B)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		789	747	42
減価償却費		1,746	1,687	59
連結調整勘定償却額		22	22	0
持分法による投資損益()		0	8	8
貸倒引当金の増加額		791	223	568
退職給付引当金の増加額		9	37	46
役員退職慰労引当金の増加額		9	29	20
資金運用収益		6,172	6,291	119
資金調達費用		300	257	43
有価証券関係損益()		406	124	530
為替差損益()		1	8	9
動産不動産処分損益()		128	50	78
貸出金の純増()減		7,780	1,344	9,124
預金の純増減()		5,806	3,550	2,256
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()		513	584	71
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減		2,894	420	2,474
コールローン等の純増()減		900	3,000	3,900
普通社債の発行・償還による純増減()		200	-	200
外国為替(資産)の純増()減		15	1	14
外国為替(負債)の純増減()		0	0	0
資金運用による収入		6,299	6,539	240
資金調達による支出		258	261	3
その他		148	109	39
小計		105	5,290	5,185
法人税等の支払額		505	779	274
営業活動によるキャッシュ・フロー		399	4,510	4,909
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		22,173	12,362	9,811
有価証券の売却による収入		13,496	4,051	9,445
有価証券の償還による収入		9,973	8,984	989
動産不動産の取得による支出		2,121	2,037	84
動産不動産の売却による収入		62	16	46
投資活動によるキャッシュ・フロー		763	1,346	583
財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出		5	8	3
自己株式の売却による収入		0	-	0
配当金の支払額		232	232	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		237	241	4
現金及び現金同等物に係る換算差額		1	8	7
現金及び現金同等物の増加額		1,401	2,913	4,314
現金及び現金同等物の期首残高		8,069	5,155	2,914
現金及び現金同等物の期末残高		6,667	8,069	1,402

セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	7,126	2,432	8	9,567		9,567
(2) セグメント間の内部 経常収益	65	94		159	(159)	
計	7,191	2,526	8	9,726	(159)	9,567
経常費用	6,636	2,356		8,992	(158)	8,833
経常利益	555	170	8	734	0	733
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	319,957	6,282		326,239	(3,027)	323,211
減価償却費	261	1,463		1,724		1,724
資本的支出	131	1,932		2,063		2,063

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	7,448	2,351		9,799		9,799
(2) セグメント間の内部 経常収益	58	96		155	(155)	
計	7,506	2,447		9,954	(155)	9,799
経常費用	6,852	2,316	0	9,169	(151)	9,017
経常利益	654	131	0	785	3	781
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	324,847	6,756		331,604	(2,944)	328,660
減価償却費	231	1,514		1,746		1,746
資本的支出	97	2,050		2,147		2,147

(注) 1 業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他の事業」はクレジットカード業務であります。

2 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

関連当事者との取引

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	野田哲也			取締役	被所有 直接 0.01			資金貸付		貸出金	17
	周藤 滋			当行監査役 弁護士	被所有 直接 0.01			資金貸付		貸出金	34

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般取引先と同様な条件で行っております。

(3) 子会社等

記載すべき重要なものはありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(貸手側)	(貸手側)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高	・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高
取得価額	取得価額
動産 12,036百万円	動産 12,843百万円
その他 881百万円	その他 840百万円
合計 12,918百万円	合計 13,684百万円
減価償却累計額	減価償却累計額
動産 7,333百万円	動産 7,686百万円
その他 599百万円	その他 579百万円
合計 7,933百万円	合計 8,266百万円
年度末残高	年度末残高
動産 4,703百万円	動産 5,156百万円
その他 281百万円	その他 261百万円
合計 4,985百万円	合計 5,417百万円
・未経過リース料年度末残高相当額	・未経過リース料年度末残高相当額
1年内 1,914百万円	1年内 1,921百万円
1年超 3,907百万円	1年超 4,228百万円
合計 5,822百万円	合計 6,149百万円
・受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	・受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額
受取リース料 2,101百万円	受取リース料 2,070百万円
減価償却費 1,387百万円	減価償却費 1,435百万円
受取利息相当額 68百万円	受取利息相当額 49百万円
・利息相当額の算定方法	・利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額との差額を控除した額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。	リース料総額とリース物件の取得価額との差額を控除した額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

税効果会計関係

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">735百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出金償却損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">351百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">244百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,771百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,754百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,754百万円</td> </tr> </table> <p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当該差異が法定実効税率の5/100以下のため、記載していません。</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	735百万円	貸出金償却損金不算入額	351百万円	減価償却費損金算入限度超過額	244百万円	その他有価証券評価差額金	122百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	118百万円	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	67百万円	その他	131百万円	繰延税金資産小計	1,771百万円	評価性引当額	16百万円	繰延税金資産合計	1,754百万円	繰延税金負債	百万円	繰延税金資産の純額	1,754百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,065百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">331百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出金償却損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">323百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">241百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">179百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,326百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,309百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,309百万円</td> </tr> </table> <p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当該差異が法定実効税率の5/100以下のため、記載していません。</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,065百万円	その他有価証券評価差額金	331百万円	貸出金償却損金不算入額	323百万円	減価償却費損金算入限度超過額	241百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	114百万円	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	71百万円	その他	179百万円	繰延税金資産小計	2,326百万円	評価性引当額	16百万円	繰延税金資産合計	2,309百万円	繰延税金負債	百万円	繰延税金資産の純額	2,309百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	735百万円																																																
貸出金償却損金不算入額	351百万円																																																
減価償却費損金算入限度超過額	244百万円																																																
その他有価証券評価差額金	122百万円																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	118百万円																																																
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	67百万円																																																
その他	131百万円																																																
繰延税金資産小計	1,771百万円																																																
評価性引当額	16百万円																																																
繰延税金資産合計	1,754百万円																																																
繰延税金負債	百万円																																																
繰延税金資産の純額	1,754百万円																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,065百万円																																																
その他有価証券評価差額金	331百万円																																																
貸出金償却損金不算入額	323百万円																																																
減価償却費損金算入限度超過額	241百万円																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	114百万円																																																
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	71百万円																																																
その他	179百万円																																																
繰延税金資産小計	2,326百万円																																																
評価性引当額	16百万円																																																
繰延税金資産合計	2,309百万円																																																
繰延税金負債	百万円																																																
繰延税金資産の純額	2,309百万円																																																

有価証券関係

- 1 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の手形債権信託受益権を含めて記載しております。
- 2 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものについては、単体財務諸表における注記事項として記載しております。

1 売買目的有価証券(平成18年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券		

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債					
地方債	2,314	2,357	43	43	
短期社債					
社債	1,455	1,436	19		19
その他	5,500	4,890	609	13	622
合計	9,269	8,684	584	56	641

- (注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。
2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	1,773	2,122	348	413	65
債券	49,245	47,902	1,342	19	1,361
国債	21,588	20,882	705	8	714
地方債	3,618	3,436	181	2	183
短期社債					
社債	24,038	23,583	455	9	464
その他	2,809	2,983	173	189	15
合計	53,828	53,008	820	622	1,442

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、その他有価証券のうち時価のある株式及び受益証券については、当連結会計年度末前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、株式及び受益証券以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。
2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
3 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)することとしておりますが、当連結会計年度における減損処理額はございません。
なお、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べ、30%以上下落した状態にあることであります。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	13,164	421	15

6 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	3,449
譲渡性預け金	3,000
売掛債権信託受益権	99
非上場事業債	350
関連法人等株式	21
その他有価証券	428
非上場株式(店頭売買株式を除く)	192
その他の証券	236

7 保有目的を変更した有価証券はありません。

8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成18年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	8,164	22,528	14,857	6,472
国債	3,831	4,073	8,603	4,374
地方債	221	3,385	2,144	
短期社債				
社債	4,111	15,069	4,109	2,098
その他	3,144	1,369	1,437	4,500
合計	11,309	23,897	16,295	10,972

金銭の信託関係

1 運用目的の金銭の信託はありません。

2 満期保有目的の金銭の信託はありません。

3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)はありません。

その他有価証券評価差額金

その他有価証券評価差額金(平成18年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	820
その他有価証券	820
その他の金銭の信託	
(+)繰延税金資産	331
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	488
()少数株主持分相当額	
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	488

デリバティブ取引関係

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当行の利用するデリバティブ取引は、金利関連では金利スワップ取引、通貨関連では為替予約取引(資金関連スワップを含む)、債券関連では債券店頭オプション、株式関連取引では株式店頭オプションであります。

(2) 取引に対する取組方針

お客様の多様化する資金運用・調達ニーズにお応えすることにより発生する金利・為替の市場変動リスクの回避や、当行の有価証券運用における効果的な手法としてデリバティブ取引を活用しております。

(3) 取引の利用目的

金利スワップ取引は、金利リスクを回避する目的として、為替予約は、外貨建債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で取り組んでおります。また、収益性の向上を目的とした債券店頭オプション、株式店頭オプションも限定的に取り組んでおります。

(4) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は、金利・為替・価格変動などに伴う市場リスク、取引相手先の契約不履行により発生する信用リスク及び市場の混乱等により適切な価格で取引の出来なくなる市場流動性リスクがあります。

(5) リスク管理体制

デリバティブ取引については市場営業グループがその取引執行と管理を行い、本来の目的以外に使用されたり、一定の限度額や想定する資産の額を超えた取引を行うことを防止しております。

なお、取引の状況は日々担当役員及び関連部署へ、月1回取締役会に報告しております。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成18年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	金利先物				
	売建				
	買建				
	金利オプション				
	売建				
	買建				
店頭	金利先渡契約				
	売建				
	買建				
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動				
	受取変動・支払固定	1,055	1,055	24	39
	受取変動・支払変動				
	金利オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
売建					
買建					
	合計			24	39

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

保証に準じた取引であり、記載対象から除いております。

退職給付関係

1 採用している退職給付制度の概要

当行は確定給付型の制度として税制適格年金制度と厚生年金基金制度を設けておりましたが、平成17年4月1日より確定給付企業年金制度及び企業年金基金制度に移行しております。

当行は、厚生年金基金の代行部分について、平成18年2月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成18年2月24日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行いました。

連結子会社については、中小企業退職金共済制度に加入しており、退職給付債務の計算は行っておりません。

2 退職給付債務に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務 (A)	1,625	1,531
年金資産 (B)	766	739
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	858	792
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	474	426
未認識数理計算上の差異 (E)	106	148
未認識過去勤務債務 (F)	14	66
連結貸借対照表計上額純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F)	292	283
前払年金費用 (H)		
退職給付引当金 (G) - (H)	292	283

(注) 1 臨時に支払う退職金は含めておりません。

2 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	84	81
利息費用	40	37
期待運用収益	21	23
過去勤務債務の費用処理額	2	14
数理計算上の差異の費用処理額	20	18
会計基準変更時差異の費用処理額	47	47
その他(臨時に支払った退職金等)	11	15
退職給付費用	179	163

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 割引率	2.5%	2.4%
(2) 期待運用収益率	税制適格年金制度 3.00% 厚生年金基金制度 3.00%	確定給付企業年金制度 3.00% 企業年金基金制度 3.00%
(3) 退職給付見込額の期間配 分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理 年数	13年(発生年度の従業員の平均残存勤 務期間内の一定の年数による定率法に よる)	12年(発生年度の従業員の平均残存勤 務期間内の一定の年数による定率法に よる)
(5) 数理計算上の差異の処理 年数	13年(発生年度の従業員の平均残存勤 務期間内の一定の年数による定率法に よる)	12年(発生年度の従業員の平均残存勤 務期間内の一定の年数による定率法に よる)
(6) 会計基準変更時差異の処 理年数	15年	同左

平成18年3月期 個別財務諸表の概要

1. 18年3月期の業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1) 経営成績

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	7,483	4.3	630	18.4	365	15.5
17年3月期	7,169	3.3	532	38.9	316	12.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	経常収支率	預金残高
	円 銭	円 銭	%	%	百万円
18年3月期	7.86	-	2.4	91.5	301,208
17年3月期	6.81	-	2.1	92.5	295,224

(注) 期中平均株式数 18年3月期 46,468,821株 17年3月期 46,496,483株

会計処理の方法の変更 無

経常収支率 = 経常費用 / 経常収益 × 100

経常収益、経常利益、当期利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
18年3月期	5.00	2.50	2.50	232	63.53	1.5
17年3月期	5.00	2.50	2.50	232	73.32	1.5

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	単体自己 資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
18年3月期	324,847	14,840	4.5	319.40	9.15
17年3月期	319,935	15,066	4.7	324.15	9.40

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 46,462,760株 17年3月期 46,480,490株

なお、18年3月期の単体自己資本比率（国内基準）は速報値であります。

2. 19年3月期の業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		円 銭
				中 間 円 銭	期 末 円 銭	
中間期	3,610	290	150	2.50	-	-
通期	7,240	710	390	-	2.50	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 8円 39銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

第156期末(平成18年3月31日現在) 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	15,031	預 金	301,208
現 金	4,287	当 座 預 金	8,576
預 け 金	10,743	普 通 預 金	83,557
コ ー ル ロ ー ン	8,000	貯 蓄 預 金	6,273
買 入 金 銭 債 権	161	通 知 預 金	1,797
有 価 証 券	63,573	定 期 預 金	189,656
国 債	20,882	定 期 積 金	5,864
地 方 債	5,751	そ の 他 の 預 金	5,481
社 債	25,388	借 用 金	1,756
株 式	2,830	借 入 金	1,756
そ の 他 の 証 券	8,719	そ の 他 負 債	1,128
貸 出 金	229,771	未 決 済 為 替 借	62
割 引 手 形	4,579	未 払 法 人 税 等	443
手 形 貸 付	27,720	未 払 費 用	202
証 書 貸 付	166,302	前 受 収 益	233
当 座 貸 越	31,168	給 付 補 て ん 備 金	1
外 国 為 替	4	金 融 派 生 商 品	158
外 国 他 店 預 け	4	そ の 他 の 負 債	26
そ の 他 資 産	933	退 職 給 付 引 当 金	283
未 決 済 為 替 貸	70	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	175
前 払 費 用	10	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	855
未 収 収 益	419	支 払 承 諾	4,600
繰 延 ヘ ッ ジ 損 失	34	負 債 の 部 合 計	310,007
そ の 他 の 資 産	397		
動 産 不 動 産	5,244	(資本の部)	
土 地 建 物 動 産	5,172	資 本 金	6,400
保 証 金 権 利 金	71	資 本 剰 余 金	235
繰 延 税 金 資 産	2,199	資 本 準 備 金	235
支 払 承 諾 見 返	4,600	利 益 剰 余 金	7,598
貸 倒 引 当 金	4,672	利 益 準 備 金	925
		任 意 積 立 金	5,572
		当 期 未 処 分 利 益	1,101
		当 期 純 利 益	365
		土 地 再 評 価 差 額 金	1,121
		株 式 等 評 価 差 額 金	488
		自 己 株 式	26
		資 本 の 部 合 計	14,840
資 産 の 部 合 計	324,847	負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	324,847

貸借対照表の注記

注1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2．有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式及び受益証券については決算日前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、株式及び受益証券以外については決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

3．デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4．動産不動産は、それぞれ次のとおり減価償却しております。

建 物 定率法を採用し、税法基準の160%の償却率による。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用し、税法基準の160%の償却率による。

動 産 定率法を採用し、税法基準の償却率による。

その他 税法の定める方法による。ただし、構築物は税法基準の160%の償却率による。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 4年～50年

動 産 2年～20年

5．自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

6．外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7．貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等の一部については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その累計金額は1,610百万円であります。（なお、前期末累計金額は、1,588百万円であり、当期直接減額は、54百万円であります。）

8. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定率法により損益処理

数理計算上の差異 発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定率法により翌期から損益処理

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

9. 役員退職慰労引当金は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、役員退職慰労引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
10. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
11. 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。また、一部の負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
- また、当期末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損失のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から6年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。
- なお、当期末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は34百万円であります。
12. 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。なお、当期において当該ヘッジ会計の適用となる取引はございません。
13. 消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。
14. 取締役及び監査役に対する金銭債権総額 51百万円
15. 子会社の株式総額 516百万円
16. 子会社に対する金銭債権総額 1,944百万円
17. 子会社に対する金銭債務総額 328百万円
18. 動産不動産の減価償却累計額 4,108百万円
19. 動産不動産の圧縮記帳額 316百万円（当期圧縮記帳額 -百万円）

20. 貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機等の一部については、リース契約により使用しております。
21. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,926百万円、延滞債権額は7,625百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
22. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は28百万円であります。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
23. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は3,705百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
24. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は13,286百万円であります。
 なお、21. から24. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
25. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は4,579百万円あります。
26. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産
 預け金 100百万円
 担保資産に対応する債務はございません。
 上記のほか、為替決済、日本銀行歳入代理店等の取引の担保として、預け金 9百万円、有価証券 13,640百万円を差し入れております。
27. 従来「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は、純額で「繰延ヘッジ損失」として計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は34百万円あります。当期においては、繰延ヘッジ利益がなかったため、評価差額と一致しております。
28. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。
 再評価を行った年月日 平成10年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条

第1号及び4号に定める地価公示価格及び財産評価基本通達に基づいて、（奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等）合理的な調整を行って算出

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 1,822百万円

29. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金900百万円が含まれております。

30. 1株当たりの純資産額 319円40銭

31. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の売掛債権信託受益権が含まれております。以下36.まで同様であります。

売買目的有価証券はございません。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	貸借対照表		時 価	差 額	うち益		うち損	
	計	上 額			うち益	うち損		
国債	-	百万円	-	百万円	-	百万円	-	百万円
地方債	2,314		2,357	43	43		-	
社債	1,455		1,436	19	-		19	
その他	5,500		4,890	609	13		622	
合計	9,269		8,684	584	56		641	

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるものはございません。

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	貸借対照表		評価差額	
		計	上 額	うち益	うち損
株式	1,773百万円	2,122百万円	348百万円	413百万円	65百万円
債券	49,245	47,902	1,342	19	1,361
国債	21,588	20,882	705	8	714
地方債	3,618	3,436	181	2	183
社債	24,038	23,583	455	9	464
その他	2,809	2,983	173	189	15
合計	53,828	53,008	820	622	1,442

なお、上記の評価差額に繰延税金資産331百万円を加えた額が、「株式等評価差額金」に含まれております。

当行では、売買目的有価証券以外の有価証券のうち、時価が把握できる有価証券について、時価が著しく下落したときは、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行うこととしておりますが、当期において減損処理は行っておりません。なお、時価が著しく下落したときは、時価が取得原価に比べ、30%以上下落した状態にあることとあります。

32. 当期中に売却した満期保有目的の債券はございません。

33. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
13,164百万円	421百万円	15百万円

34. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	3,449百万円
譲渡性預け金	3,000
売掛債権信託受益権	99
非上場事業債	350
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	517
子会社・子法人等株式	516
関連法人等株式	1
その他有価証券	427
非上場株式(店頭売買株式を除く)	191
その他の証券	236

35. 当期中に、保有目的を変更した満期保有目的の債券はございません。

36. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	8,164百万円	22,528百万円	14,857百万円	6,472百万円
国債	3,831	4,073	8,603	4,374
地方債	221	3,385	2,144	-
社債	4,111	15,069	4,109	2,098
その他	3,144	1,369	1,437	4,500
合計	11,309	23,897	16,295	10,972

37. 当期末において金銭の信託の保有はございません。

38. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券はございません。

また、使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の国債、社債に合計158百万円含まれております。

39. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、34,359百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが7,301百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業

況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

40．固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を当期から適用しておりますが、これによる税引前当期純利益に与える影響はありません。

なお、資産のグルーピングの方法は、主として営業用店舗を基礎とし、キャッシュ・フローの相互補完性に基づいた一定の地域等をグルーピングの単位としております。

第156期 [平成17年 4月 1日 から
平成18年 3月31日 まで] 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額	額
経 常 収 益		7,483
資 金 運 用 収 益	6,226	
貸 出 金 利 息	5,476	
有価証券利息配当金	710	
コールローン利息	0	
買 入 手 形 利 息	0	
預 け 金 利 息	21	
金利スワップ受入利息	15	
その他の受入利息	2	
役 務 取 引 等 収 益	750	
受入為替手数料	211	
その他の役務収益	539	
そ の 他 業 務 収 益	284	
外国為替売買益	7	
商品有価証券売買益	0	
国債等債券売却益	271	
金融派生商品収益	5	
その他の業務収益	0	
そ の 他 経 常 収 益	222	
株 式 等 売 却 益	149	
その他の経常収益	72	
経 常 費 用		6,852
資 金 調 達 費 用	232	
預 金 利 息	180	
借 用 金 利 息	21	
金利スワップ支払利息	30	
その他の支払利息	0	
役 務 取 引 等 費 用	549	
支 払 為 替 手 数 料	51	
その他の役務費用	498	
そ の 他 業 務 費 用	12	
国債等債券売却損	11	
国債等債券償却	1	
営 業 経 費	4,788	
そ の 他 経 常 費 用	1,269	
貸倒引当金繰入額	1,222	
貸 出 金 償 却	0	
株 式 等 償 却	0	
その他の経常費用	45	
経 常 利 益		630
特 別 利 益		26
償 却 債 権 取 立 益	26	
特 別 損 失		18
動 産 不 動 産 処 分 損	18	
税 引 前 当 期 純 利 益		638
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		673
法 人 税 等 調 整 額		399
当 期 純 利 益		365
前 期 繰 越 利 益		866
合 併 に よ る 未 処 分 利 益 引 継 額		8
中 間 配 当 額		116
利 益 準 備 金 積 立 額		23
当 期 未 処 分 利 益		1,101

損益計算書の注記

注 1 . 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 . 子会社との取引による収益総額 57百万円

子会社との取引による費用総額 123百万円

3 . 1株当たり当期純利益金額 7円86銭

第156期 利益処分案

(単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	1,101,472,687
利 益 処 分 額	139,388,280
利 益 準 備 金	23,231,380
配当金 (1 株につき 2 円50銭)	116,156,900
次 期 繰 越 利 益	962,084,407

比較貸借対照表(主要内訳)

(単位：百万円)

科 目	平成17年度	平成16年度	比 較
(資 産 の 部)			
現 金 預 け 金	15,031	13,527	1,504
コ ー ル 口 ン	8,000	9,000	1,000
買 入 金 銭 債 権	161	161	0
有 価 証 券	63,573	65,134	1,561
貸 出 金	229,771	221,951	7,820
外 国 為 替	4	17	13
そ の 他 資 産	933	1,014	81
動 産 不 動 産	5,244	5,408	164
繰 延 税 金 資 産	2,199	1,590	609
支 払 承 諾 見 返	4,600	5,755	1,155
貸 倒 引 当 金	4,672	3,625	1,047
資 産 の 部 合 計	324,847	319,935	4,912
(負 債 の 部)			
預 金	301,208	295,224	5,984
借 用 金	1,756	1,822	66
そ の 他 負 債	1,128	808	320
退 職 給 付 引 当 金	283	292	9
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	175	166	9
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	855	799	56
支 払 承 諾	4,600	5,755	1,155
負 債 の 部 合 計	310,007	304,868	5,139
(資 本 の 部)			
資 本 金	6,400	6,400	-
資 本 剰 余 金	235	235	-
資 本 準 備 金	235	235	-
利 益 剰 余 金	7,598	7,456	142
利 益 準 備 金	925	878	47
任 意 積 立 金	5,572	5,572	0
当 期 未 処 分 利 益	1,101	1,005	96
当 期 純 利 益	365	316	49
土 地 再 評 価 差 額 金	1,121	1,177	56
株 式 等 評 価 差 額 金	488	181	307
自 己 株 式	26	21	5
資 本 の 部 合 計	14,840	15,066	226
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	324,847	319,935	4,912

比較損益計算書(主要内訳)

(単位：百万円)

科 目	平成17年度	平成16年度	比 較
経 常 収 益	7,483	7,169	314
資 金 運 用 収 益	6,226	6,353	127
(うち貸出金利息)	(5,476)	(5,641)	(165)
(うち有価証券利息配当金)	(710)	(693)	(17)
役 務 取 引 等 収 益	750	674	76
そ の 他 業 務 収 益	284	42	242
そ の 他 経 常 収 益	222	98	124
経 常 費 用	6,852	6,637	215
資 金 調 達 費 用	232	200	32
(うち預金利息)	(180)	(143)	(37)
役 務 取 引 等 費 用	549	523	26
そ の 他 業 務 費 用	12	117	105
営 業 経 費	4,788	4,825	37
そ の 他 経 常 費 用	1,269	970	299
経 常 利 益	630	532	98
特 別 利 益	26	15	11
特 別 損 失	18	2	16
税 引 前 当 期 純 利 益	638	545	93
法人税、住民税及び事業税	673	495	178
法 人 税 等 調 整 額	399	266	133
当 期 純 利 益	365	316	49
前 期 繰 越 利 益	866	828	38
合併による未処分利益引継額	8	—	8
中 間 配 当 額	116	116	0
利 益 準 備 金 積 立 額	23	23	0
当 期 未 処 分 利 益	1,101	1,005	96

比較利益処分案

(単位：百万円)

科 目	平成 17 年度	平成 16 年度	比 較
当 期 未 処 分 利 益	1,101	1,005	96
利 益 処 分 額	139	139	0
利 益 準 備 金	23	23	0
配 当 金	116 (1株につき 2円50銭)	116 (1株につき 2円50銭)	0
次 期 繰 越 利 益	962	866	96

リース取引関係

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 動産</td> <td style="text-align: right;">391百万円</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">391百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 動産</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">119百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 動産</td> <td style="text-align: right;">271百万円</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">271百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">197百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">271百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 当期の支払リース料 減価償却費相当額 減価償却費相当額の算定方法 <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	取得価額相当額		動産	391百万円	その他	百万円	合計	391百万円	減価償却累計額相当額		動産	119百万円	その他	百万円	合計	119百万円	期末残高相当額		動産	271百万円	その他	百万円	合計	271百万円	1年内	74百万円	1年超	197百万円	合計	271百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">取得価額相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 動産</td> <td style="text-align: right;">408百万円</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">408百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 動産</td> <td style="text-align: right;">186百万円</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">186百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 動産</td> <td style="text-align: right;">222百万円</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">222百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">222百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 当期の支払リース料 減価償却費相当額 減価償却費相当額の算定方法 <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	取得価額相当額		動産	408百万円	その他	百万円	合計	408百万円	減価償却累計額相当額		動産	186百万円	その他	百万円	合計	186百万円	期末残高相当額		動産	222百万円	その他	百万円	合計	222百万円	1年内	75百万円	1年超	146百万円	合計	222百万円
取得価額相当額																																																													
動産	391百万円																																																												
その他	百万円																																																												
合計	391百万円																																																												
減価償却累計額相当額																																																													
動産	119百万円																																																												
その他	百万円																																																												
合計	119百万円																																																												
期末残高相当額																																																													
動産	271百万円																																																												
その他	百万円																																																												
合計	271百万円																																																												
1年内	74百万円																																																												
1年超	197百万円																																																												
合計	271百万円																																																												
取得価額相当額																																																													
動産	408百万円																																																												
その他	百万円																																																												
合計	408百万円																																																												
減価償却累計額相当額																																																													
動産	186百万円																																																												
その他	百万円																																																												
合計	186百万円																																																												
期末残高相当額																																																													
動産	222百万円																																																												
その他	百万円																																																												
合計	222百万円																																																												
1年内	75百万円																																																												
1年超	146百万円																																																												
合計	222百万円																																																												

税効果会計関係

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金算入限度</td> <td style="text-align: right;">602百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出金償却損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">351百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">244百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">其他</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,607百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,590百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,590百万円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 当該差異が法定実効税率の5/100以下のため、記載していません。</p>	貸倒引当金損金算入限度	602百万円	貸出金償却損金不算入額	351百万円	減価償却費損金算入限度超過額	244百万円	其他有価証券評価差額金	122百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	118百万円	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	67百万円	其他	101百万円	繰延税金資産小計	1,607百万円	評価性引当額	16百万円	繰延税金資産合計	1,590百万円	繰延税金負債	百万円	繰延税金資産の純額	1,590百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金算入限度</td> <td style="text-align: right;">1,034百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">331百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出金償却損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">323百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">241百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">其他</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,216百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,199百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,199百万円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 当該差異が法定実効税率の5/100以下のため、記載していません。</p>	貸倒引当金損金算入限度	1,034百万円	其他有価証券評価差額金	331百万円	貸出金償却損金不算入額	323百万円	減価償却費損金算入限度超過額	241百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	114百万円	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	71百万円	其他	99百万円	繰延税金資産小計	2,216百万円	評価性引当額	16百万円	繰延税金資産合計	2,199百万円	繰延税金負債	百万円	繰延税金資産の純額	2,199百万円
貸倒引当金損金算入限度	602百万円																																																
貸出金償却損金不算入額	351百万円																																																
減価償却費損金算入限度超過額	244百万円																																																
其他有価証券評価差額金	122百万円																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	118百万円																																																
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	67百万円																																																
其他	101百万円																																																
繰延税金資産小計	1,607百万円																																																
評価性引当額	16百万円																																																
繰延税金資産合計	1,590百万円																																																
繰延税金負債	百万円																																																
繰延税金資産の純額	1,590百万円																																																
貸倒引当金損金算入限度	1,034百万円																																																
其他有価証券評価差額金	331百万円																																																
貸出金償却損金不算入額	323百万円																																																
減価償却費損金算入限度超過額	241百万円																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	114百万円																																																
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	71百万円																																																
其他	99百万円																																																
繰延税金資産小計	2,216百万円																																																
評価性引当額	16百万円																																																
繰延税金資産合計	2,199百万円																																																
繰延税金負債	百万円																																																
繰延税金資産の純額	2,199百万円																																																

役員 の 異 動

1. 新任取締役候補

取締役	鈴木 良夫	(現本店営業部長)
取締役	山根 良夫	(現出雲支店長)

2. 退任予定取締役

代表取締役会長	西澤 裕	(最高顧問就任予定)
常務取締役	生間 善造	(しまぎんユーシーカード(株)社長就任予定)

3. 役員の昇格

常務取締役	野田 哲也	(現取締役人事財務グループ部長委嘱)
-------	-------	--------------------

4. 新任監査役候補

監査役(非常勤)	石原 明男	(税理士)
監査役(非常勤)	岡崎 勝彦	(島根大学名誉教授)

(注)石原明男、岡崎勝彦の両氏は、社外監査役候補者であります。

5. 退任予定監査役

監査役(非常勤)	大櫃 滋三
----------	-------

以上の異動は、定時株主総会開催予定日である平成 18 年 6 月 28 日付を予定しています。

以 上

経 歴 書

氏 名	野田 哲也 (のだ てつや)
生年月日	昭和31年3月20日
出身地	鳥取県
最終学歴	昭和54年3月 中央大学 法学部 卒業
略 歴	昭和54年4月 株式会社松江相互銀行入行 平成元年8月 普通銀行転換により株式会社島根銀行 平成12年7月 業務企画グループ部長兼戦略企画スタッフ 平成15年4月 人事財務グループ部長 平成17年6月 取締役 人事財務グループ部長委嘱
氏 名	鈴木 良夫 (すずき よしお)
生年月日	昭和28年12月16日
出身地	島根県
最終学歴	昭和51年3月 明治大学 商学部 卒業
略 歴	昭和51年4月 株式会社松江相互銀行入行 平成元年8月 普通銀行転換により株式会社島根銀行 平成12年12月 上乃木支店長 平成14年6月 松江駅前支店長 平成17年7月 本店営業部長
氏 名	山根 良夫 (やまね よしお)
生年月日	昭和31年2月29日
出身地	島根県
最終学歴	昭和53年3月 香川大学 経済学部 卒業
略 歴	昭和53年4月 株式会社松江相互銀行入行 平成元年8月 普通銀行転換により株式会社島根銀行 平成9年7月 出雲東支店長 平成11年7月 松江駅前支店長 平成14年6月 益田支店長 平成16年7月 出雲支店長
氏 名	石原 明男 (いしはら あきお)
生年月日	昭和18年1月14日
出身地	島根県
最終学歴	昭和36年3月 島根県立横田高等学校 卒業
略 歴	平成8年7月 宇部税務署長 平成10年7月 国税庁長官官房広島派遣 首席国税庁監察官 平成12年7月 広島国税局 課税第一部次長 平成13年7月 倉敷税務署長 平成14年8月 税理士事務所開業
氏 名	岡崎 勝彦 (おかざき かつひこ)
生年月日	昭和18年3月27日
出身地	愛知県
最終学歴	昭和51年3月 名古屋大学大学院法学研究科博士課程
略 歴	平成59年9月 島根大学法文学部教授 平成8年4月 島根大学法文学部長 平成16年4月 島根大学大学院法務研究科教授 平成18年4月 島根大学名誉教授 同 上 愛知学院大学法科大学院教授